

主に家族（とりわけ女性）が介護者となり、「老老介護」も相当数

- 介護を頼みたい相手についてみると、男性は「配偶者」の割合が80.7%、女性は「子ども」の割合が63.1%と最も高くなっている。前回調査結果と比較すると「ホームヘルパー」の割合が男女ともに倍増している（図1-2-34）。
- 要介護者等からみた主な介護者の続柄をみると、6割が同居している者が主な介護者となっている。その主な内訳をみると、配偶者が25.0%、子が17.9%、子の配偶者が14.3%となっている。また、性別にみると、男性が28.1%、女性が71.9%と女性が多くなっている。

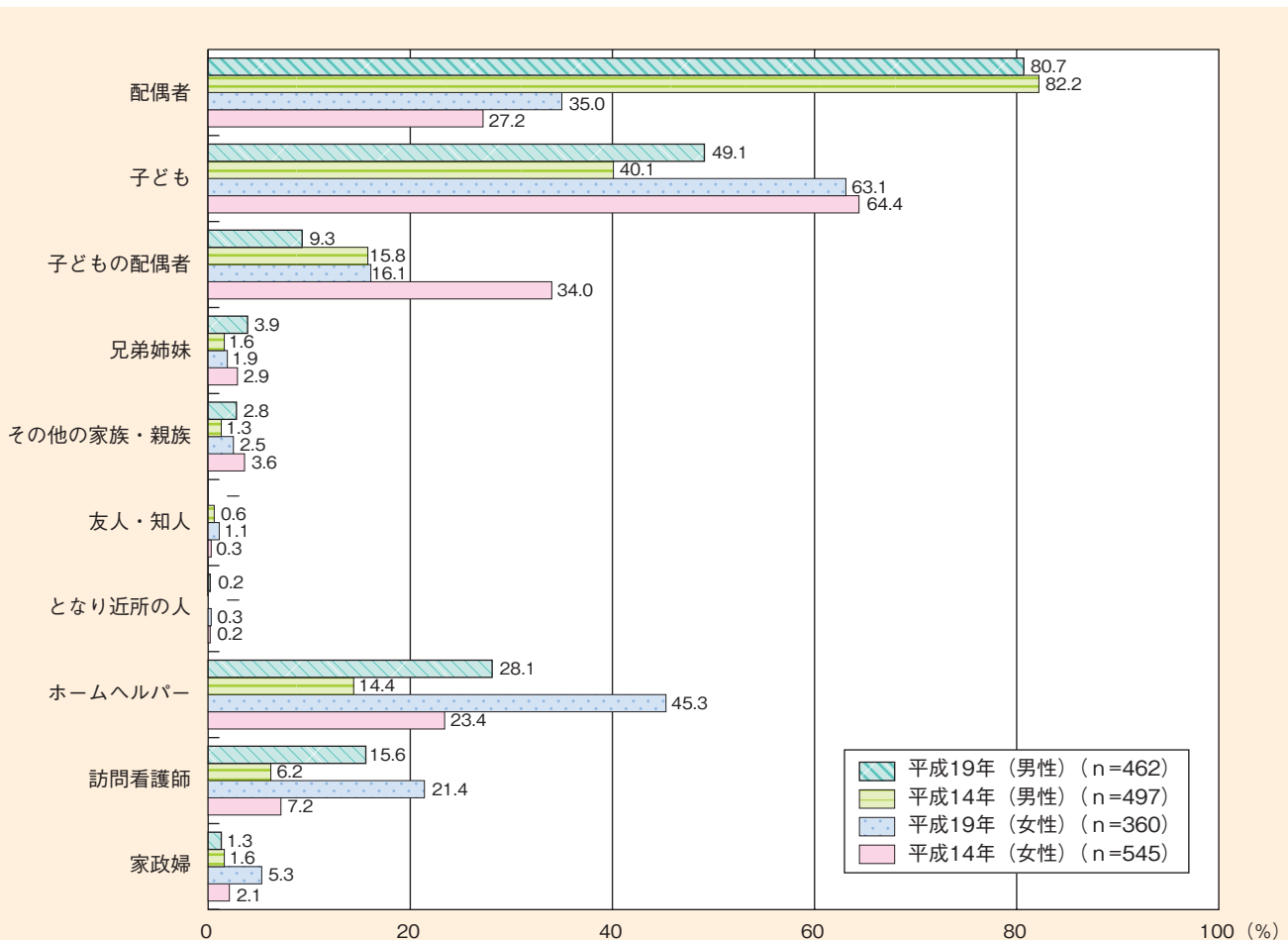
る。また、要介護者等と同居している主な介護者の年齢についてみると、60歳以上では、男性では65.8%、女性では55.8%と、半数以上を占めており、いわゆる「老老介護」のケースも相当数存在していることがわかる（図1-2-35）。

高齢者の就業

60歳を過ぎても働く高齢者、働きたい高齢者は多い

- 高齢者の就業状況についてみると、男性の場合、就業者の割合は、55～59歳で90.5%、60～64歳で73.1%、65～69歳で50.1%となっ

図1-2-34 介護を頼みたい相手（時系列・性別）



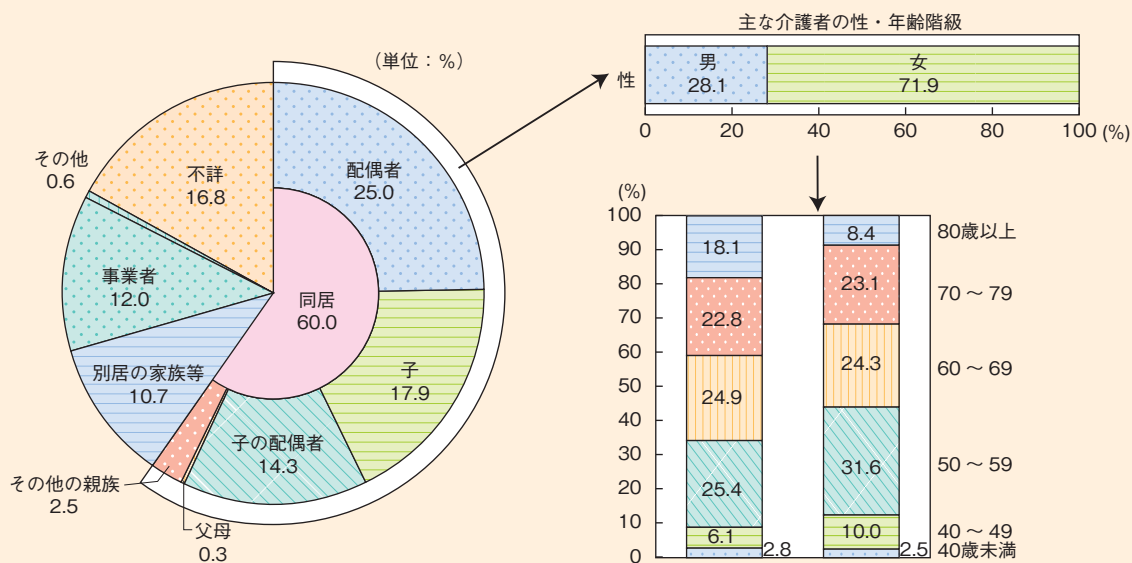
資料：内閣府「高齢者の健康に関する意識調査」（平成19年）
 （注）調査対象は65歳以上の男女

ており、60歳を過ぎても、多くの高齢者が就業している。また、不就業者では、60～64歳の不就業者(26.9%)のうち3割以上の者が、65～69歳の不就業者(49.9%)のうち2割以上の者が、それぞれ就業を希望している。

○ 女性の就業者の割合は、55～59歳で61.6%、

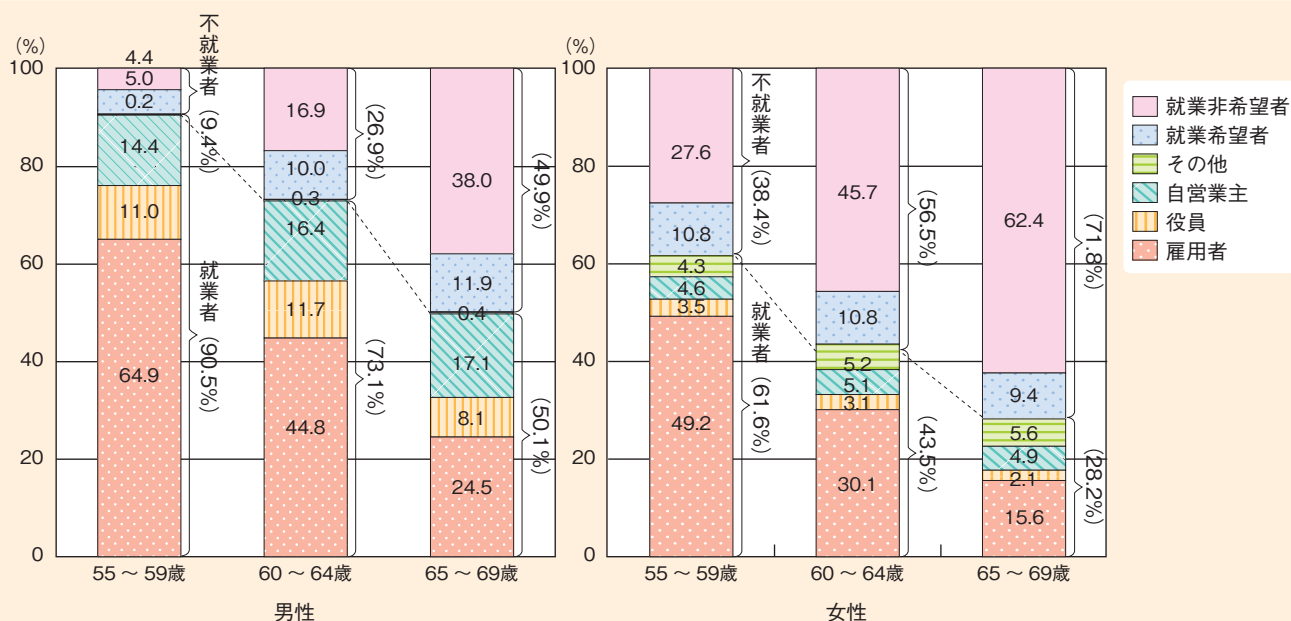
60～64歳で43.5%、65～69歳で28.2%となっている(図1-2-39)。また、60歳以上の有職者の就業を希望する年齢についてみると、平成19(2007)年の意識調査では、「働きたいうちはいつまでも」が41.2%であり、18年調査の34.1%から大幅に上昇した。

図1-2-35 要介護者等からみた主な介護者の続柄



資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成19年)

図1-2-39 高齢者の就業・不就業状況



資料：総務省「就業構造基本調査」(平成19年)

高齢者の雇用情勢は改善傾向で、就業率は60代前半で上昇

- 高齢者の雇用情勢をみると、平成20(2008)年の完全失業率は平成19(2007)年までは改善傾向が見られるが、世界的な金融危機を背景とした経済状況の悪化による影響を注視していく必要がある。また、就業率は60代前半で大きく上昇している。(図1-2-45)。

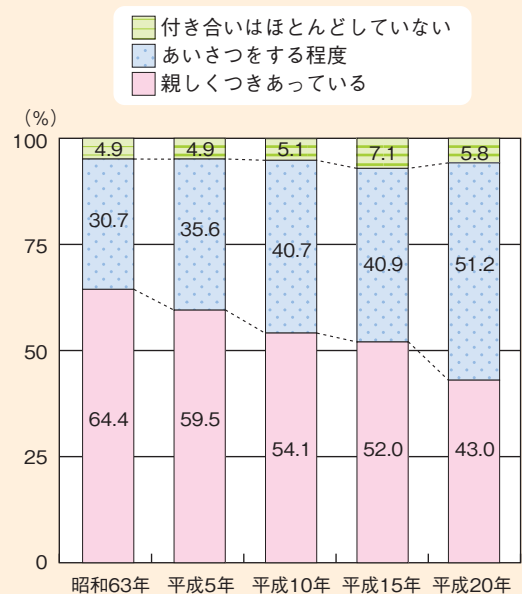
状況についてみると、59.2%が何らかのグループ活動に参加しており、10年前と比べて15.5%ポイント増加している。具体的な活動についてみると、「健康・スポーツ」30.5%、「地域行事」24.4%、「趣味」20.2%、「生活環境改善」10.6%の順となっており、いずれの活動も10年前と比べて増加している(図1-2-50)。

高齢者の社会参加活動

近所の人たちとの交流が弱まっている

- 60歳以上の高齢者の近所の人たちとの交流についてみると、「親しくつきあっている」は43.0%、「あいさつをする程度」は51.2%となっている。過去の調査結果と比較すると、「親しくつきあっている」が減少する傾向がみられる一方で、「あいさつをする程度」が増加しており、近所同士の結びつきが弱まっている(図1-2-49)。

図1-2-49 近所の人たちとの交流

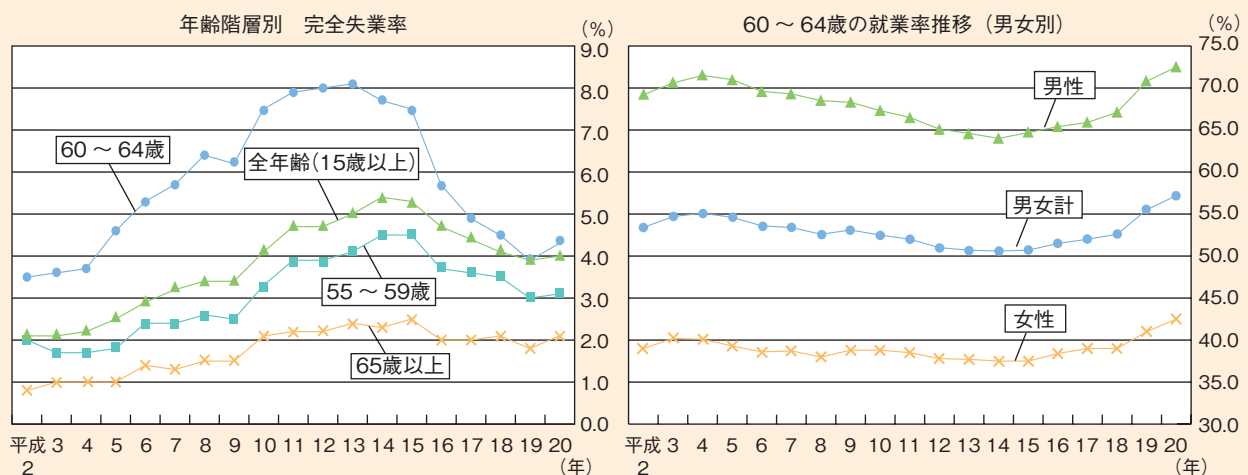


資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(平成20年)

高齢者のグループ活動への参加は約6割

- 60歳以上の高齢者のグループ活動への参加

図1-2-45 年齢階級別にみた完全失業率、就業率



資料：総務省「労働力調査」
(注) 年平均の値。

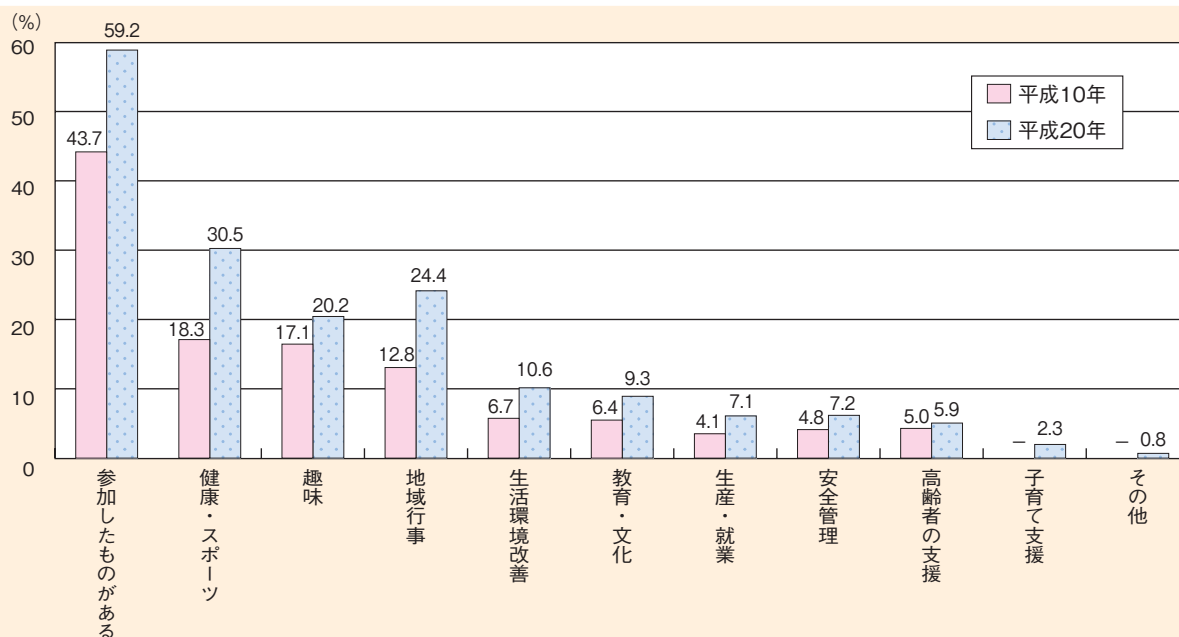
高齢者の生活環境

交通事故は増加傾向

○ 高齢運転者による交通事故件数についてみると、運転免許保有者の増加や高齢者が運転する機会が増加していることを背景として年々増え続けている。65歳以上の高齢運転者

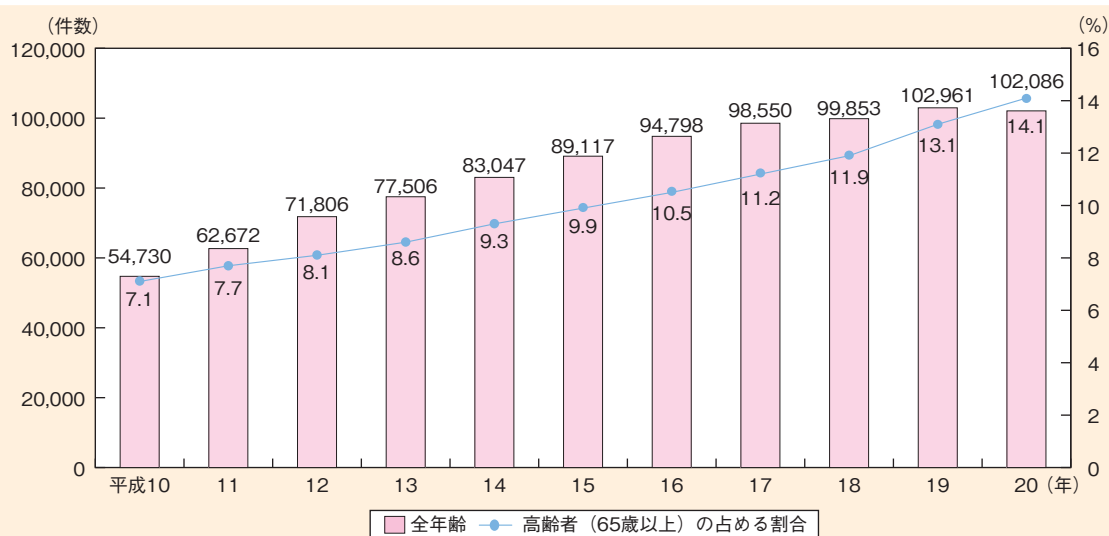
(原付以上) による交通事故件数は、近年増加傾向であったが、平成20(2008)年は102,961件と、19(2005)年に比べ0.8%減少したが、高齢者の占める割合は10年前の10(1998)年と比較すると約2倍となっており、高い伸びを示している(図1-2-60)。

図1-2-50 高齢者のグループ活動への参加状況(複数回答)



資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(平成20年)
 (注1) 全国60歳以上の男女を対象とした調査結果
 (注2) 「高齢者の支援」は、平成10年は「福祉・保健」とされている。

図1-2-60 高齢者による交通事故件数の推移(各年12月末)

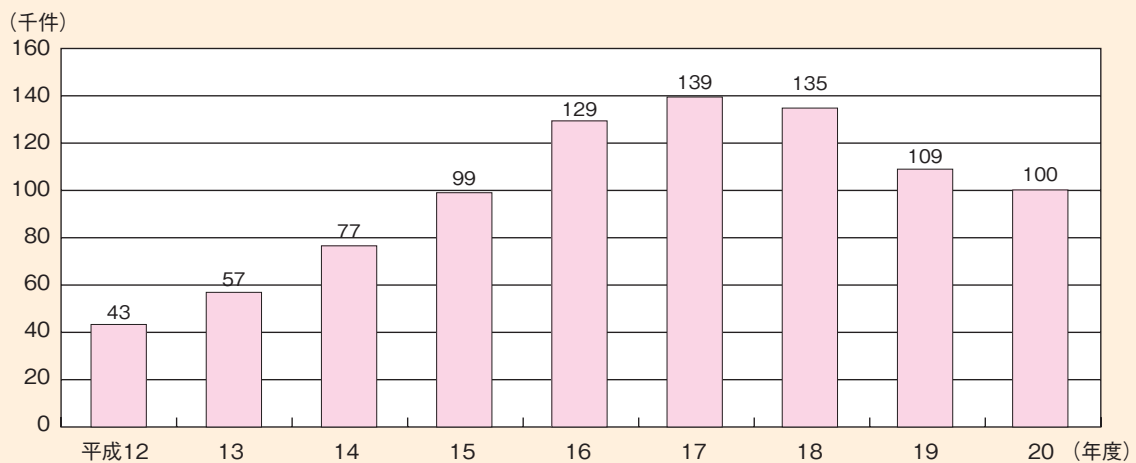


資料：警察庁「交通事故統計」
 (注1) 原付以上運転者(第一当事者)としての交通事故件数
 (注2) 第一当事者とは、事故の当事者のうち、過失の最も重い者又は過失が同程度である場合にあっては人身の損傷程度が最も軽い者をいう。

消費トラブルの被害が依然として10万件を超えている

- 全国の消費生活センターに寄せられた契約当事者が70歳以上の相談件数は、平成12（2000）年度は43,336件であったのが年々増加し、近年では減少傾向にあるものの、依然として10万件を超えている（図1-2-62）。また、寄せられた相談について販売方法・手口をみると、平成20年度においては、家庭訪問が17.2%、次いで電話勧誘が9.2%となっている。これは、高齢者が自宅にいることが多いことが背景にあると考えられる。

図1-2-62 契約当事者が70歳以上の消費相談件数



資料：国民生活センター資料

(注) 件数は、平成21年4月時点で国民生活センターに報告のあった相談件数